



令和7年1月14日

公立学校施設における木材利用状況調査の結果をお知らせします

文部科学省では、公立学校施設における木材の利用状況について調査を実施しています。この度、令和5年度における調査結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査内容

- 調査対象：全国の公立学校施設（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）
- 調査項目：（１）木造施設の整備状況及び非木造施設における内装木質化の状況
（２）学校施設の木材使用量

2. 調査結果の概要（別紙１）

- 令和5年度に新しく建築された全ての学校施設 691 棟のうち、486 棟（70.3%）が木材を使用。
- 令和5年度に整備された学校施設では、36,813 m³の木材を使用。うち、13,073 m³（35.5%）が木造施設で、23,740 m³（64.5%）が非木造施設の内装木質化等において使用された。

3. 文部科学省における木材利用推進の取組（別紙２）

- 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する通知を発出。
- 令和4年度より学校施設の内装木質化を標準化するとともに、引き続き木造校舎の整備に対する国庫補助を実施。
- 関係省庁と連携を図りながら、講習会等様々な機会をとらえて木材を活用した学校施設づくりを普及・啓発。
- 令和5年度調査の木造施設において木造を実現するために行った工夫についてのアンケート結果を紹介。

4. ホームページへの掲載について

調査結果については、文部科学省のホームページ「学校施設における木材利用」に掲載しています。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mokuzai/1284978.htm)

<担当>

大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

課長補佐 野口 公伸 技術係長 上田 良平

電話：03-5253-4111（代表）（内線 2078）

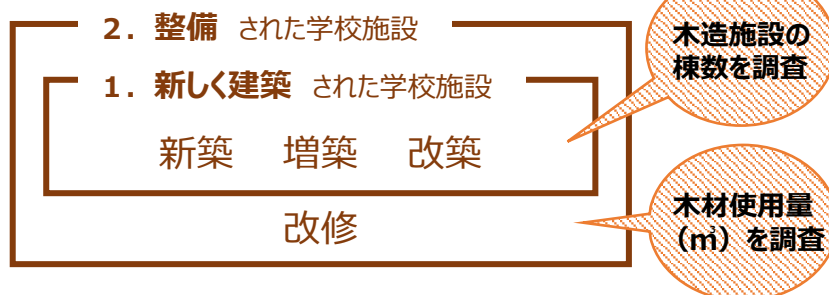
03-6734-2078（直通）

公立学校施設における木材利用状況に関する調査結果（概要）

〔調査対象〕

公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

〔用語の定義〕

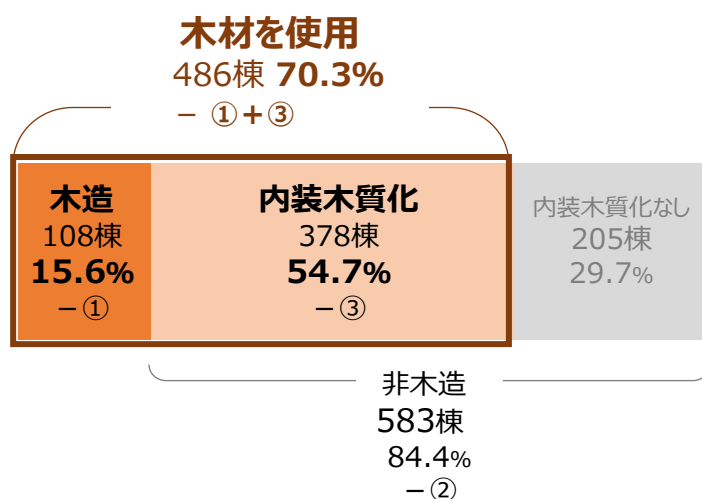


1. 令和5年度に新しく建築された学校施設の状況

令和5年度に新しく建築された全ての学校施設**691棟※**のうち、**486棟（70.3%）**が木材を使用。

※ 学校施設に求められる機能等の観点から木造化及び内装木質化が困難であるものなどを除く

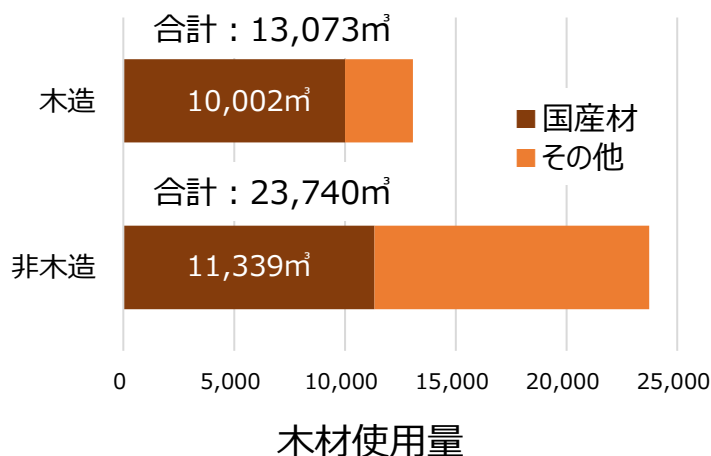
新しく建築された学校施設			
木 造	108棟	15.6%	－①
非 木 造	583棟	84.4%	－②
うち内装木質化	378棟	54.7%	－③
木材を使用	486棟	70.3%	①+③
全 事 業	691棟	100.0%	



2. 令和5年度に整備された学校施設の木材使用量

令和5年度に新しく建築された学校施設及び改修を行った学校施設では、**36,813m³**の木材を使用。うち、**13,073m³（35.5%）**が木造施設で、**23,740m³（64.5%）**が非木造施設の内装木質化等において使用された。

	木材使用量	うち国産材使用量	
木 造	13,073m³	10,002m³	76.5%
非 木 造	23,740m³	11,339m³	47.8%
合 計	36,813m³	21,341m³	58.0%





3. 木造及び内装木質化された学校施設の事例

木造の学校施設

山梨県身延町立身延中学校

「優しい木の温もりに包まれた学び舎」をコンセプトとしたオール山梨県産材の大規模木造中学校。



三重県立特別支援学校 寄宿舎

中央共用棟は柱や梁などの構造体を現しにして、木の温もりを身体の全面に感じられる空間を実現。



奈良県川上村立かわかみ源流学園

樹齢105年前後の村有林をふんだんに使用した木造3階建校舎、大断面集成材工法。保育園を併設し、中央にテラス棟を設置。



和歌山県広川町立広小学校

学校の中心にメディアセンターを配置し、学年の隔たりなく交流でき、いつでも図書に触れられ、紀州材の温かみのある空間とした。



島根県邑南町立石見中学校

「学び」と「交流」そして「学びの空間」を通して豊かな学力と人格を育てることを目指し、教科センター方式を採用。
教科教室の配置や交流スペースとして棚田ホールの設置等、町産材を利用した環境を整備。



外観



棚田ホール

熊本県立球磨支援学校

地元県産材により児童生徒が親しみや温かみを感じ、隣接中学校との交流など地域にも愛される特別支援学校を旧県立高校跡地に整備。

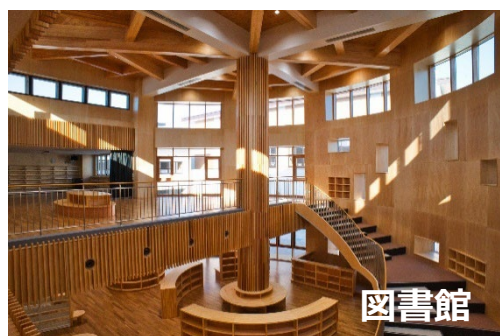


外観



昇降口

内装木質化された学校施設



図書館

岩手県山田町立山田小学校
(鉄筋コンクリート造／地上2階)



昇降口

福島県伊達市立伊達小学校
(鉄筋コンクリート造／地上3階)



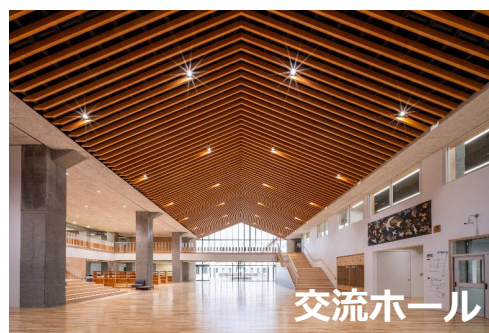
多目的ホール

茨城県つくば市立みどりの南小学校
(鉄筋コンクリート造／地上3階)



児童・生徒玄関

石川県金沢市立中央小学校芳齋分校
石川県金沢市立長町中学校芳齋分校
(鉄筋コンクリート造／地上4階)



交流ホール

高知県安芸市立安芸中学校
(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造／地上2階)



多目的ホール

熊本県あさぎり町立あさぎり中学校
(鉄筋コンクリート造／地上2階)

(単位：棟)

学校種別	① 新しく建築された 学校施設	② うち木造施設	③	④ うち非木造施設	⑤ うち内装木質化 した施設数	⑥
			②木造施設数 /①全施設数			⑤内装木質化数 /④非木造施設数
幼稚園	25	9	36.0%	16	10	62.5%
小学校	359	33	9.2%	326	204	62.6%
中学校	154	22	14.3%	132	78	59.1%
義務教育学校	33	7	21.2%	26	20	76.9%
高等学校	75	28	37.3%	47	34	72.3%
中等教育学校	1	1	100%	0	0	-
特別支援学校	44	8	18.2%	36	32	88.9%
計	691	108	15.6%	583	378	64.8%

(単位：棟)

建物用途	①新しく建築された 学校施設	②木造施設	③非木造施設	
			④内装木質化あり	⑤内装木質化なし
校舎・園舎	357	36	263	58
屋内運動場	78	1	67	10
武道場	9	3	5	1
寄宿舎	20	17	2	1
その他※1	227	51	41	135
計	691	108	378	205

※1 その他：倉庫、屋外便所、部室、プール付属室等

【参考3】全木造施設数（令和5年5月1日時点）「公立学校施設実態調査」より

- ・全 施 設 数※2 : 361,328棟
- ・うち木造施設数 : 30,744棟 (8.5%)

※2 公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

【参考 4】 令和5年度に整備された学校施設の木材使用量にかかる炭素貯蔵量（CO₂換算量）

木材使用量 36,813 m³



炭素貯蔵量※3 約2.2万 t-CO₂

約 1.2万人が
1 年間に排出する
炭素量を貯蔵

※3 スギ材として試算

〔算出根拠〕

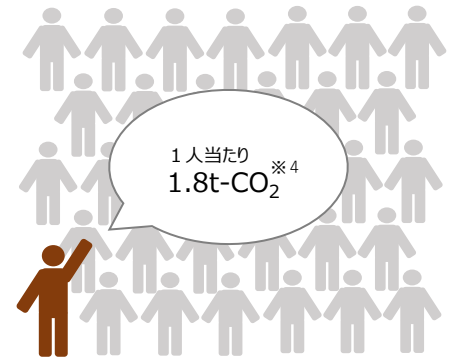
建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン

林野庁HP <https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>

※4 〔算出根拠〕

日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2021年度）確報値

国立研究開発法人 国立環境研究所HP <https://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html#e>



文部科学省における木材利用推進の取組

学校施設への木材利用の主な効果と意義

○学習環境の改善

- ・ 柔らかで温かみのある感触や優れた調湿効果による、豊かで快適な学習環境を形成。
- ・ 森林の保全、地域の産業や地球環境問題などについて学習する教材としての活用。

○地場産業の活性化

- ・ 地域材や地場の職人の技術の活用による、地域経済の活性化や地場産業の振興。

○地球環境の保全

- ・ 鉄やアルミニウム等に比べて、材料製造時に要するエネルギー量が少ない。
- ・ 炭素を貯蔵するため温暖化抑制に寄与。

○地域の風土や文化への調和

- ・ 学校づくりを通じた、地域のコミュニティ形成や木の文化の継承の機会の提供。

文部科学省における木材利用推進の取組

(1) 主な取組

ア 木造校舎の整備や内装の木質化に対する国庫補助

「新增築事業」、「改築事業」、「大規模改造事業」等において、公立学校施設の木造化及び内装木質化の補助を行っている。

国庫負担率及び交付金の算定割合

- ・ 新增築… 1 / 2 (原則)
- ・ 改築、大規模改造等… 1 / 3 (原則)

① 脱炭素社会の実現に資するため、令和4年度より学校施設の内装木質化を標準化。

② 地域材を利用して木造施設を整備する場合、補助単価を 5.0%加算。

イ 木の学校づくり先導事業の実施

学校設置者等が、建築基準法改正により規制緩和された木造3階建て等の大規模木造校舎や、平成26年度に改正された木造校舎の構造設計に関するJIS規格を活用した校舎、CLTを用いた木造校舎等を整備する先導的な取組(平成27年度～29年度において事業採択済み)に対して財政支援を実施。

【初年度】木造建築の専門家等を交え、基本計画策定のためのワークショップ等を実施

【2年目】初年度に実施したワークショップ等の結果を踏まえ、基本設計と実施設計を実施

【3年目】実施設計に基づき、木材を活用した学校施設を整備

ウ 木材を活用した学校施設に関する講習会の開催

学校施設における木材利用の普及・啓発のため、林野庁、国土交通省と連携し、施策の説明や具体的な整備事例を紹介する講習会を毎年度実施。

※令和6年度は、「中津川市立福岡小学校」「松田町立松田小学校」「小田原市立新玉小学校」の事例を紹介。

エ 学校施設へ木材を活用するための手引書及びパンフレットの作成・配布

- 学校施設への木材活用のための手引きとして「早わかり木の学校」を作成（平成 19 年度）。
- 地方公共団体向けに、木材活用事例集「こうやって作る木の学校」を林野庁と共同で作成（平成 22 年度）。
- 全国の木の学校の中から、近年作られた特色ある学校を紹介した「全国に広がる木の学校～木材利用の事例集～」を作成（平成 26 年度）。
- 木造 3 階建て校舎の整備にあたり、建築基準法改正の主なポイントをイラストや写真等を用いて紹介した「木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー」を作成（平成 27 年度）。
- 学校施設における木材利用が一層促進されるよう、「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまでー」を改訂（平成 30 年度）。
- 学校施設等の木材利用における CLT 等の新たな木質部材の利用促進の一つとして、CLT を活用した学校施設等の事例を取りまとめた「木の学校づくり 学校施設等の CLT 活用事例」を作成（令和元年度）。
- 施設整備による教育環境向上の効果について調査を行い、木質化による教育効果に関する事例を公開（令和 3 年度）。
https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt_sisetujo-1334433_003.pdf
- エコスクールとして内装木質化を実施した学校を紹介したパンフレット「エコスクールー環境を考慮した学校施設の整備推進ー」を作成（令和 4 年度）。

オ 木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の改正

「木造校舎の構造設計標準の在り方に関する検討会」（座長：長澤悟 東洋大学名誉教授）における議論を踏まえ、木造の設計経験のない技術者でも比較的容易に木造校舎の計画・設計等が行えるよう、また、近年の学校施設に求められる機能や性能等が確保できるものとなるよう、JIS A 3301 を改正。

また、改正の考え方や実験データ、留意事項、具体的な設計例及び構造計算例等を取りまとめた技術資料を作成（平成 26 年度）。

カ 木材利用促進に関する通知の発出

- 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する事務連絡を送付（平成 30 年度、令和元年度、2 年度、3 年度、4 年度、5 年度）。
- 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（令和 3 年 10 月 1 日施行）（旧名：「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」）に基づく「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」が改正されたため、各都道府県教育委員会等に対し、学校施設における木材利用の促進について要請・周知する通知を発出（令和 3 年度）。

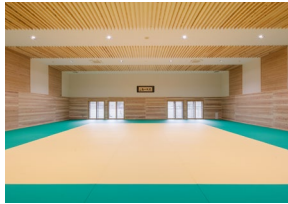
(2) 今後の取組

- ア 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する通知を発出
- イ 引き続き木造校舎の整備や内装の木質化に対する国庫補助を実施
- ウ 関係省庁と連携を図りながら、講習会等様々な機会をとらえて木材を活用した学校施設づくりを普及・啓発

【参考】木造校舎の新增改築事業実施に関するアンケート結果

公立学校施設における木材利用状況（令和5年度）の調査に回答いただいた一部の事業を対象にアンケートを実施しました。木造校舎を整備する上で実施した工夫などを紹介しますので、計画の際の参考としてください。

【凡例】



学校名称

設置者：●●
用途：●●

【事業期間】

設計：令和●年●月～令和●年●月
工事：令和●年●月～令和●年●月

【事業費】

総事業費：●●億●, ●●●万円
㎡あたり建設単価：●●, ●●●万円/㎡

- 防・耐火要件緩和の工夫
- 木材調達工夫
- コスト抑制工夫
- 工期短縮工夫
- 教育効果・地域貢献工夫

【規模】

階数：●● 延床面積：●●㎡
軒高：●●m 最高高さ：●●m

【敷地】

敷地条件：●●
耐火要件：●●

【構造】

構造：●●
主な架構：●●

敷地の防火上の地域区分が「防火地域」「準防火地域」「22条区域」「なし」のいずれであるかについて

建物の耐火要件が「耐火建築物」「準耐火建築物」「その他」のいずれであるかについて

建物の構造が純粋な木造であるか、鉄筋コンクリート造等との混構造であるかなどについて

教室などの長スパンを飛ばすために使用した架構について

木造校舎を整備するために行った工夫について



木の香ホール



柔道場



学習室



舎室

身延中学校

設置者：山梨県身延町
用途：校舎、体育館、柔道場

【事業期間】

設計：令和2年7月～令和4年2月
工事：令和4年8月～令和6年3月

【事業費】

総事業費：28億4,032万円
㎡あたり建設単価：約46.8万円/㎡

【規模】

階数：地上2階 延床面積：6,067㎡
軒高：7.8m 最高高さ：12.9m

【敷地】

敷地条件：なし
耐火要件：準耐火建築物

【構造】

構造：混構造（木造4棟の間にRC棟（耐火コア）3棟を配した計画、別棟規定ではなく建築基準法上は1棟扱い）、一部LVL使用
主な架構：構造用集成材による大断面の梁

■ 防・耐火要件緩和の工夫

- ・ 延べ面積が3,000㎡を超えることから、木造建物を壁等（RC造耐火コア×3棟）で3,000㎡以内ごとに区画することで木造化を実現した（構造上は7棟扱い）。

■ 木材調達の工夫

- ・ 設計段階で木材業者へ木材需要量の情報共有を行った。
- ・ 木材コーディネーターなどの専門家も交えて円滑な調達に努めた。

■ コスト・工期抑制の工夫

- ・ 流通しているサイズの製材を多用した。
- ・ 可能な限り一般流通材を利用する計画とし、大断面ではLVLと集成材をバランスよく配置した。
- ・ 一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。

■ 教育効果・地域貢献の工夫

- ・ 丸太柱や腰壁、天井材に町産材を利用し、木の温もりを感じられる空間を実現した。
- ・ 昇降口のモニターで、木の伐採・加工・現場作業までの木材の流れを動画で見られるようにしている。
- ・ 工事中は現場見学会や生徒向けのキャリア教育等を実施し、木材利用における地域社会への効果や木材利用状況を説明した。

三重県立特別支援学校 寄宿舎

設置者／三重県
用途／寄宿舎

【事業期間】

設計：令和3年7月～令和4年3月
工事：令和4年12月～令和6年2月

【事業費】

総事業費：9億3,897万円
㎡あたり建設単価：約55.4万円/㎡

【規模】

階数：地上2階 延床面積：1,696㎡
軒高：7.4m 最高高さ：8.8m

【敷地】

敷地条件：22条区域
耐火要件：その他の建築物

【構造】

構造：混構造（木造と木造の間にRC造（耐火コア）を挟んだ構造）
主な架構：一般流通製材によるレシプロカル構造（相持ち架構）

■ 防・耐火要件緩和の工夫

- ・ 延べ面積が1,000㎡を超えることから、準耐火建築物が要求されるが、RC造（耐火構造）で1,000㎡以内ごとに区画することでその他建築物とした。

■ コスト抑制の工夫

- ・ 流通しているサイズの製材を多用した。
- ・ 木造の構造材以外の工種（内外部建具、内外装など）のグレードを落とした。

■ 工期短縮の工夫

- ・ 一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。



後期課程普通教室



廊下



普通教室



ギャラリー

かわかみ源流学園

設置者：奈良県川上村
用途：校舎

【事業期間】

設計：令和元年9月～令和4年3月
工事：令和4年9月～令和6年2月

【事業費】

総事業費：29億7,925万円
㎡あたり建設単価：約92.7万円/㎡

【規模】

階数：地上3階 延床面積：3,215㎡
軒高：11.1m 最高高さ：15.8m

【敷地】

敷地条件：なし
耐火要件：準耐火建築物

【構造】

構造：混構造（壁等や振動が発生する校舎部分をRC造とし、大きなピロティーを持つ中央部分が鉄骨造、それ以外は木造で一部の庇等の持出し梁が鉄骨）
主な架構：構造用集成材
一部の梁を鉄骨とし大型梁架構（かわかみテラス）

■防・耐火要件緩和の工夫

- ・階数が3階以上で延べ面積が2,000㎡を超えることから、耐火建築物が要求されるが、RC造で3,000㎡以内ごとに面積区分することで1時間準耐火構造の準耐火建築物とした。

■木材調達工夫

- ・木材のみ分離発注を行った。
- ・設計段階で木材業者へ木材需要量の情報共有を行った。
- ・木材コーディネーターなどの専門家も交えて円滑な調達に努めた。

■コスト抑制の工夫

- ・庇等の隠べい部分の構造材（梁）を鉄骨とした。

■工期短縮の工夫

- ・分離発注とすることで工事契約後の木材調達に要する工期を短縮させた。

■教育効果・地域貢献の工夫

- ・使用するほぼ全ての木材を川上産材とし、地域産業の林業を活性化した。
- ・保育園の園児や義務教育学校の児童・生徒に山からの木の切り出しや集成材加工工場や建設現場見学を通して木育を行った。

広小学校

設置者：和歌山県広川町
用途：校舎

【事業期間】

設計：令和3年4月～令和4年7月
工事：令和4年9月～令和6年3月

【事業費】

総事業費：16億6,832万円
㎡あたり建設単価：約49.7万円/㎡

【規模】

階数：地上2階 延床面積：3,358㎡
軒高：11.1m 最高高さ：12.0m

【敷地】

敷地条件：なし
耐火要件：準耐火建築物

【構造】

構造：混構造（1階及び主要構造部がRC、2階メディアセンター等の中心部分が木造）
主な架構：トラス架構

■コスト抑制の工夫

- ・地域産材（紀州材）を使用すると共に、ほとんどの木材を一般的に流通している製材サイズとすることで、輸送コスト及び材料コストを抑制した。

■工期短縮の工夫

- ・一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。
- ・集成材は製作に時間を要するため、大スパンは流通材によるトラスとした。
- ・部材はすべてプレカットとし、現場では金物接合とした。現場での加工を極力なくすることで工期を短縮した。

■教育効果・地域貢献の工夫

- ・地域産材（紀州材）を集成材では無く無垢材（製材）として目で見て手で触れることのできる部位（梁や柱）に使用することで、地域の森林資源の大切さや木材の良さを、児童や保護者に体感できるように工夫した。
- ・地産地消とすることで、地域貢献を行った。



学びの並木道



教科教室



普通教室



ランチルーム

石見中学校

設置者：島根県邑南町
用途：校舎、体育館

【事業期間】

設計：令和2年12月～令和4年3月
工事：令和4年9月～令和6年5月

【事業費】

総事業費：31億3,988万円
㎡あたり建設単価：約52.0万円/㎡

【規模】

階数：地上2階 延床面積：6,036㎡
軒高：8.4m(校舎)、11.3m(体育館)
最高高さ：11.9m(校舎)、16.4m(体育館)

【敷地】

敷地条件：なし
耐火要件：準耐火建築物

【構造】

構造：混構造（2階の屋根及びその屋根を支える柱が木造、その他はRC造）
主な架構：
（校舎）主要な梁に構造用集成材を使用し、母屋や樹状の柱は製材を用いた。
（体育館）木造トラス屋根の上弦・下弦材に構造用集成材を使用し、斜材や垂直材に製材を用いた。

■防・耐火要件緩和の工夫

- ・延べ面積が3,000㎡を超えることから、RC造の耐火建築物で1,500㎡以内ごとに面積区分し、別棟解釈により準耐火建築物（〇準耐）とした。
- ・その他建築物では1,000㎡を超えると防火壁・防火床が必要となるが、別棟解釈により7棟の準耐火建築物（〇準耐）とした。

■木材調達工夫

- ・設計段階で木材業者へ木材需要量の情報共有を行った。
- ・町産材を集成材加工する必要があるため、地元木材業者と集成材製作者とをつなぐ専門家を加え円滑な調達に努めた。

■コスト抑制の工夫

- ・架構を一方向に連続させ、部材・仕口を単純化した

■工期短縮の工夫

- ・2階の屋根施工に至るまで、RC造の工事期間が長く必要だったため、木材調達に要する工期を獲得できた。

■教育効果・地域貢献の工夫

- ・構造部材に町産材を用い、屋内で木の温かみを感じれるようにしたことや、外壁に町産材を用いた下見板張りを採用したことで、外観でも木材の積極的利用を感じられるようにしている。

熊本県立球磨支援学校

設置者：熊本県
用途：校舎

【事業期間】

設計：令和3年1月～令和4年3月
工事：令和4年10月～令和6年3月

【事業費】

総事業費：18億9,311万円
㎡あたり建設単価：約41.0万円/㎡

【規模】

階数：地上2階 延床面積：4,620㎡
軒高：7.8m 最高高さ：9.0m

【敷地】

敷地条件：なし
耐火要件：準耐火建築物

【構造】

構造：混構造（木造、一部RC造）
一部LVL使用
主な架構：構造用集成材による大断面の梁

■木材調達工夫

- ・木材コーディネーターなどの専門家も交えて円滑な調達に努めた。